## 

## **全庁的なポイント制** 的な制度の 構築を目 指

## す

すべきもの、陳情は全て趣 その結果、議案は全て可決 月九日に開催され、 旨不了承と決定した。 また、①教育に関する大 総務常任委員会は、十二 陳情四件を審査した。 議案六 数のポイント付与事業が実 を促すボランティアポイン 業において参加者がふえな 施されてきたが、個々の いなどの課題が生じている。る案を基本に制度の詳細設 一方で、ボランティア活動|計を行う。 本市では、これまでに複 ション効果や寄附制度の機

市公文書等管理に関する条 地の整備等® (仮称) 藤沢 ⑦長後市民センター関連用 20」の改定 (中間報告) 市人権施策推進指針」の改 大会に向けた取組⑤「藤沢 綱の策定②地方版総合戦略 況④東京二〇二〇オリンピ 制度の構築に関する検討状 の策定③全庁的なポイント 男女共同参画プラン20 ク・パラリンピック競技 (中間報告) ⑥「ふじさ かりやすい統一的かつ横断 ンティブの導入が求められ |年度の導入を目途に制度設 向けて課題整理を行い、来 的なポイント制度の構築に 事業者等とのヒアリングの さまざまなポイントカード 計を進めている。 ていることから、市民にわ ポイント付与によるインセ トなどのさまざまな分野で 導入案の方向性としては、

を発行する事業者と連携し、 |藤沢らしいデザインを取り 入れた藤沢版ご当地カー シティプロモー

中学校給食試行結果

子ども文教

証した。

作業時間は、注文のあった

検証結果では、海老名市

から、学級数が市内最大で |学級数により増減すること

学校においても、

ある六会中学校で検証を行

|学校までの平均配送時間は

全校実施に向け課題を検証

市の説明

いきいきパートナーカード

案三件、陳情一件を審査し

成二十七年十月以降、新た

に三校で試行を開始し、そ

間三十七分となっている。 に要する時間は平均約一時 均一時間二分であり、全体

この検証結果から、調理

ことが確認できた。

おいても対応が可能である |間を短縮でき、大規模校に

応したことにより、作業時

場からの距離が明治中学

最後に、

配膳作業場所

向けた課題検証のため、平

中学校給食の全校実施に

十二月八日に開催され、議

子ども文教常任委員会は、

た。その結果、

議案は全て

決すべきもの、

陳情は趣 の途中経過について報告す

構築に関する検討状況につ 〇全庁的なポイント制度の 例の制定に向けた取組(中 以上八件につ | co(ナナコ)カードなど といった電子マネーカード 結果を踏まえ、WAON(ワ

さまざまなポイントカードの統一化により、利便性の向上を目指す

旨不了承と決定した。

る。

また、①平成二十七年度

学校給食試行結果——以上

結果②学校生活についての 全国学力・学習状況調査の

ンケート調査の結果③中

二時間以内に給食する」と

が確認できた。

次に、大規模校での実施

|食衛生管理基準に「調理後||食の提供が可能であること

| 膳室の整備が困難である学 |証した。施設の構造上、

西己

校においても、搬入場所と

確保方法を第一中学校で検

の検証については、学校給

いては、基準に基づいた給

まず、配送等に係る時間 |校と同程度以内の学校につ

〇中学校給食試行結果につ

時間と学校内での作業時間

デリバリー方式の給食では、 方法について検証を行った。

業スペースの確保が可能で |配膳場所を分けることで作

あることが確認できた。

以上の検証結果から、

現

学級ごとに配送コンテナを

の合計が二時間以内となっ

理工場から学校までの配送 の規定があることから、

教育委員会の説明

ているかを明治中学校で検一仕分けする作業を行うため、

地域の種倒ポイントカー

自ポイント制度に発展させ 能などを持たせつつ、多様 なポイント交換が可能な独

本的な考え方などを中心に、

|を高められるよう、幅広い||討を進めてきた。 |センティブとしての有効性 業を行うなどの事業規模の 分野でポイント制度対象事 市民に対する事業参加イン て詳細設計を進める。 また、制度設計に当たり、

|オン) カード及びnana|発行やポイント付与に必要|を視点に市民、地域及び行| |な機器等の配置を行うなど、|政が同じ理念のもとに活動| |と利便性などの視点を持っ|されている市政運営の総合 |市民視点でのわかりやすさ|の中で、既に策定及び実行 |拡大と統一性、さらには、|での総合教育会議での協議 にポイント制度に関する補 正予算案を上程し、カード は、平成二十八年六月議会 今後の取り組みについて |計画との整合を図ることと

実に進め、事業を開始する ムの準備を着

〇教育に関する大綱の策定

について 〈市の説明〉

一づき総合教育会議での協議 を踏まえて市長が定めるも 及び運営に関する法律に基 ては、地方教育行政の組織 教育に関する大綱につい

|市長と教育委員との間で検|の政治的中立性、 策定に当たっての基本的

な考え方としては、これま なく、生涯学習及び子育て 指針や藤沢市教育振興基本

全庁的なポイント制度のプ ができるよう、わかりやす

|のであり、大綱の役割、基 |成した。 つの柱立てとした本文で構

高齢者等への減額制度を導入

利用機会を担保するため、

公平性の担保と利用機会を

ふやす必要性から、引き続

|八年一月に更新に向けた新 会での審査を踏まえ、二十

規募集案内を広報ふじさわ

定の区画数を確保し、

が「適当」、また、四割が

短い」との結果であるが、

| 況の改善に努めていく。 |時募集を行うなど、利用状 も広報活動に取り組み、随 空き区画については、今後

なお、二十七年十二月議

ンケートでは利用者の半数

利用期間については、ア

|支援などを含め、「学び」|可決すべきもの、陳情は趣 し、また、学校教育だけで | 案二件、陳情一件を審査し 一旨不了承と決定した。 また、①藤沢市耐震改修 市民農

とした。 いメッセージ性のあるもの 教育に関する大綱の素案

政全体の中で教育行政を考 |長との連携強化を図り、

ているが、現行制度の運用

をもとに一区画当たりの貸 もに、今年度から実施した

土地の賃借料や維持管理費|の防除対策を充実するとと

行

在は二十五農園で開設をし

えるという総合教育会議の|開始から今年度で三年が経

の構成については、「ふじ さわ教育大綱~学びの環・

一姿をあらわした前文及び三 た表題と、基本的な理念と 方向性について示すととも 人の和・元気の輪~」とし 望ましい活動や学びの

いる。

今後のスケジュールにつ

まえ、二十八年度から制度

用者アンケートの結果を踏

決、日常の運営状況及び利

増進への寄与などの観点か

となどにより、当面は利用 |に同様の農園が存在するこ 低い農園については、近隣

る新たな制度として、健康

|土愛あふれる藤沢づくりに|更新を迎える。そのため、

人生を送ることができる郷 を除く八農園が、

して、生涯にわたり豊かな

ち、契約を解除した四農園

担の原則を堅持し、現在の

|迅速な対応を図っていく。 |まえ、必要な改善について

その他として、利用率の

万四千円を継続していく。 方で、貸付料にかかわ

いため、引き続き受益者負

点でもこの前提に変化がな|や、利用者からの意見を踏

付料を算出しており、現時|巡回による利用状況の検証

初めての

つなげていきたいと考えて | 利用率の改善などの課題解

|のであり、学びを原動力と|度移行をした十二農園のう |趣旨を踏まえて策定するも|過し、平成二十五年度に制

また、この大綱は、教育 継続性及 いては、年明けにパブリッ クコメントを実施し、本委

区画の規模については、

び障がい者による利用につ

|結果を踏まえ、緑の広場等

いては、貸付料を三〇%減

額する制度を導入する。

た統廃合を検討する。また、 への利用形態の変更も含め え、七十歳以上の高齢者及 | 測されるため、新規募集の

ら、議会での意見等を踏ま | 率の改善が見込めないと予

び安定性を確保しつつ、首 | 会において報告する。 | 員会での意見も反映した最 終案を平成二十八年二月議 の見直しを図る。 が「狭い」との結果である 数が「適当」、また、四割 アンケートでは利用者の半

の見直

た。その結果、議案は全て 一十二月四日に開催され、議 建設経済常任委員会は、 について |市民農園の見直し――以上 |促進計画(素案)②藤沢市 〇藤沢市市民農園の見直し

〈市の説明〉

|二件について報告を受けた。|がある場合に二区画目が利

とし、面積の大きいグルー これまでどおり個人利用は 一十平方景で貸し出すこと

市民農園については、現 用可能な制度としていく。 ケートでは利用者の六割が 貸付料については、アン

|「高い」との結果であるが、 プ区画の設定や、空き区画 き現在の約三年間の貸付期 間を継続していく。

があり、 |程度と見込んでいる湘洋中 配送時間を一時間 とを受け、空き区画や通路 刈り強化への要望が多いこ などの未利用地に防草シー トを張ることにより、 管理運営については、草

雑草 | 者の利用開始を予定する。 |実施し、四月から新規利用 ほか、既存区画の耕うんを |月に抽選と結果通知をする に掲載し、二月に募集、三



配膳員を増員して作業時間を短縮する=六会中学校

査を実施し、その後、二月|施計画案を報告する。

護者を対象にアンケート調|議会で全校実施に向けた実